



### 1. 概観

#### トピックス

- (1) 9月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で、10月からのバランスシート縮小が決定されました。
- (2) 衆議院解散総選挙は、日本株にどのような影響を与えるのでしょうか。

#### 株式

米国の株式市場は、米債務上限問題の一時的棚上げや法人税減税など税制改革協議への期待から、NYダウが史上最高値を更新しました。欧州の株式市場は、26日の欧州中央銀行 (ECB) 理事会で金融緩和継続が決定されたことを受けて、ドイツDAX指数などが上昇しました。日本の株式市場は、米国株高や円安が好感され、日経平均株価が2万円の節目を上回って年初来高値を更新しました。

#### 債券

米国の長期金利は、国内景気が堅調に推移していることに加え、9月のFOMCで年内追加利上げの可能性が示唆されたことから、上昇しました。欧州の長期金利は、来年に量的緩和縮小が開始されるとの観測が強まり上昇しました。日本の長期金利も欧米金利上昇などを受け上昇しました。

#### 為替

円の対米ドル、対ユーロ相場は、投資家のリスク回避的な姿勢の後退や、日本と米欧の金融政策の方向性の違い、つまり日銀は緩和姿勢を維持、欧米の中央銀行は金融緩和解除の方向を反映して下落しました。

#### 商品

原油先物価格は、11月の石油輸出国機構 (OPEC) 総会で協調減産が延長されるとの観測が強まってきたことから上昇しました。

### 9月の市場動向

<株式>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
	2017/9/29	2017/8/31		2017/6/30		2017/3/31	
NYダウ (米国)	22,405.09	21,948.10	2.08%	21,349.63	4.94%	20,663.22	8.43%
日経平均株価 (日本)	20,356.28	19,646.24	3.61%	20,033.43	1.61%	18,909.26	7.65%
DAX指数 (ドイツ)	12,828.86	12,055.84	6.41%	12,325.12	4.09%	12,312.87	4.19%
FTSE指数 (英国)	7,372.76	7,430.62	▲0.78%	7,312.72	0.82%	7,322.92	0.68%
上海総合指数 (中国)	3,348.94	3,360.81	▲0.35%	3,192.43	4.90%	3,222.51	3.92%
香港ハンセン指数 (中国)	27,554.30	27,970.30	▲1.49%	25,764.58	6.95%	24,111.59	14.28%
ASX指数 (豪州)	5,681.61	5,714.52	▲0.58%	5,721.49	▲0.70%	5,864.91	▲3.13%
MICEX指数 (ロシア)	2,077.19	2,022.22	2.72%	1,879.50	10.52%	1,995.90	4.07%
SET指数 (タイ)	1,673.16	1,616.16	3.53%	1,574.74	6.25%	1,575.11	6.22%
<リート>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
S&Pグローバルリート指数	181.02	182.37	▲0.74%	180.36	0.37%	178.92	1.17%
<債券> (利回り) (%)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
米国10年国債	2.334	2.117	0.217%	2.304	0.030%	2.387	▲0.054%
日本10年国債	0.060	0.010	0.050%	0.075	▲0.015%	0.07	▲0.005%
ドイツ10年国債	0.464	0.361	0.103%	0.466	▲0.002%	0.33	0.136%
英国10年国債	1.365	1.034	0.331%	1.257	0.108%	1.139	0.226%
<為替> (NY時間引け値)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
ドル円 (円/米ドル)	112.51	109.98	2.30%	112.39	0.11%	111.39	1.01%
ユーロ円 (円/ユーロ)	132.92	130.98	1.48%	128.40	3.52%	118.67	12.01%
ユーロドル (米ドル/ユーロ)	1.181	1.191	▲0.81%	1.143	3.40%	1.065	10.91%
豪ドル円 (円/豪ドル)	88.13	87.40	0.84%	86.42	1.98%	84.98	3.71%
ブラジルレアル円 (円/ブラジルレアル)	35.57	34.92	1.86%	33.97	4.72%	35.68	▲0.29%
インドルピー円 (円/インドルピー)	1.72	1.72	0.17%	1.74	▲0.92%	1.72	0.35%
<商品>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
商品 (CRB指数)	183.09	180.86	1.23%	174.78	4.76%	185.88	▲1.50%
原油先物価格 (WTI、米ドルベース)	51.67	47.23	9.40%	46.04	12.23%	50.60	2.11%

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成



## 2. トピックス (1) 9月FOMCで、10月からのバランスシート縮小が決定されました。

**<注目点>** 9月19日、20日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準の分布（ドットチャート）に市場の注目が集まりました。ドットチャートにおける政策金利の予想中央値は、2017年末が1.375%、2018年末が2.125%となりました。これらは前回6月と変わらず、2017年はあと1回の利上げ、2018年は年3回の利上げを示唆しています。これを受け、市場では、足元の物価の伸び悩みは利上げ判断に影響しないとの見方から、12月利上げの織り込みが進み、為替はドル高で反応しました。

**<ポイント>** 弊社は、米国の物価はしばらく伸び悩みが続き、追加利上げは来年3月まで先送りされる可能性があるかとみています。なお、バランスシート縮小は10月から始まりますが、基本方針はすでに6月に公表されています。バランスシートの最終的な規模は明らかになっていませんが、基本方針に基づけば、現状、約4.5兆ドルのバランスシートは、3年程度で3兆ドルを割り込みます。利上げのペースも、バランスシート縮小のペースも、かなり緩やかなものにとどまる見通しであるため、米国の金融政策正常化で、市場に動揺が広がる可能性は低いと思われます。

### ドットチャートから得られる情報

	9月FOMC		6月FOMC	
	予想中央値	利上げ回数	予想中央値	利上げ回数
2017年末	1.375%	3回	1.375%	3回
2018年末	2.125%	3回	2.125%	3回
2019年末	2.6875%	2.252回	2.9375%	3.252回
2020年末	2.875%	0.75回	-	-
長期	2.75%	-	3.00%	-

(注) 利上げ回数は予想中央値が示唆する0.25%の年間利上げ回数。  
(出所) FRBの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

### FRBの基本方針に基づくバランスシート変化

期間	金額 (百万ドル)		総資産残高 (百万ドル)
	財務省証券	住宅ローン担保証券	
0か月	0	0	4,471,174
3か月	6,000	4,000	4,441,174
6か月	12,000	8,000	4,381,174
9か月	18,000	12,000	4,291,174
12か月(1年)	24,000	16,000	4,171,174
1年3か月	30,000	20,000	4,021,174
24か月(2年)	30,000	20,000	3,571,174
36か月(3年)	30,000	20,000	2,971,174

(注) 期間はバランスシート縮小開始からの経過年月。金額は再投資を行わない月間の金額。  
期間0か月の総資産残高は2017年9月27日時点の残高。  
(出所) FRBの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



## 2. トピックス (2) 衆議院解散総選挙は、日本株にどのような影響を与えるのでしょうか。

**<注目点>** 衆議院は、9月28日の午後の臨時国会冒頭で解散し、「10月10日公示、22日投開票」の衆議院選挙に向けて事実上の選挙戦に突入しました。安倍首相は、勝敗ラインを「与党で過半数」とし、233議席の獲得を目標に掲げています。一方、野党は小池新党の立ち上げを機に、連携が進んでいます。衆議院選挙を巡り、政局の不透明感が強まれば、日本株への影響も懸念されます。しかしながら市場関係者の間では、与党はある程度の議席を失うものの、過半数割れの可能性は低いとの見方が多いように思われます。

**<ポイント>** 相場目線で考えれば、一般に、政局の安定は株価に好ましい材料です。そのため、与党勝利の場合は、少なくともアベノミクスという政策の一貫性は保たれるため、株高の材料になりやすいと思われます。なお、過去には選挙後に株安の傾向がみられますが、今回は選挙後に中間決算が本格化し、好調な業績の確認が期待されます。そのため、選挙結果が大方の市場参加者の予想通りとなれば、市場の関心は業績に移り、日経平均株価は比較的堅調に推移する展開が見込まれます。

### 衆議院の会派名と所属議員数など

会派名	所属議員数	目安となる議席数	
自由民主党・無所属の会	287	定数減後の議席数	465
民主党・無所属クラブ	88		
公明党	35	過半数	233
日本共産党	21		
日本維新の会	15	安定多数	244
自由党	2		
社会民主・市民連合	2	絶対安定多数	261
無所属	22		
欠員	3	3分の2	310
計	475		
与党 (自由民主党・無所属の会+公明党)	322		

(注) 会派名と所属議員数は2017年9月25日時点。  
(出所) 衆議院の資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 衆議院解散総選挙と日本株

解散	総選挙	日経平均株価の騰落率 (%)	
		解散前日から 総選挙前日まで	総選挙前日から 1ヵ月後
1986年6月2日	1986年7月6日	5.6	-1.9
1990年1月24日	1990年2月18日	0.2	-12.9
1993年6月18日	1993年7月18日	2.0	2.8
1996年9月27日	1996年10月20日	0.7	-3.8
2000年6月2日	2000年6月25日	1.6	-2.5
2003年10月10日	2003年11月9日	0.9	-5.5
2005年8月8日	2005年9月11日	7.9	6.8
2009年7月21日	2009年8月30日	12.1	-5.0
2012年11月16日	2012年12月16日	10.3	11.7
2014年11月21日	2014年12月14日	0.4	-1.6
平均値		4.2	-1.2

(出所) 衆議院の資料、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



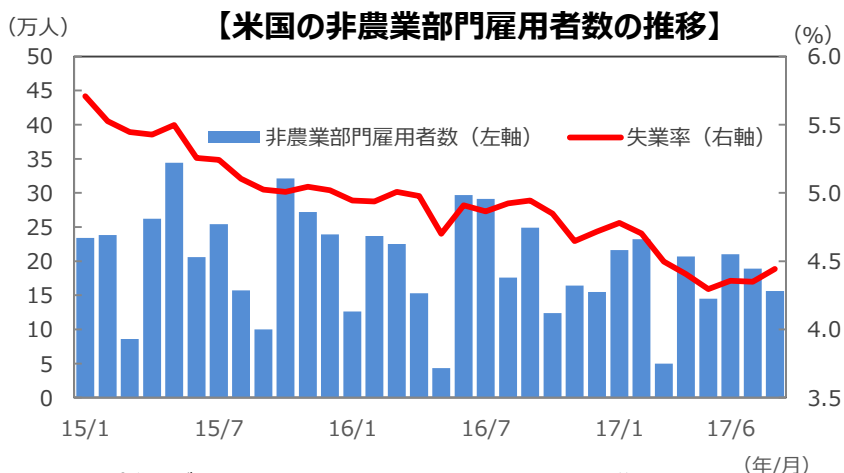
### 3. 景気動向

#### <現状>

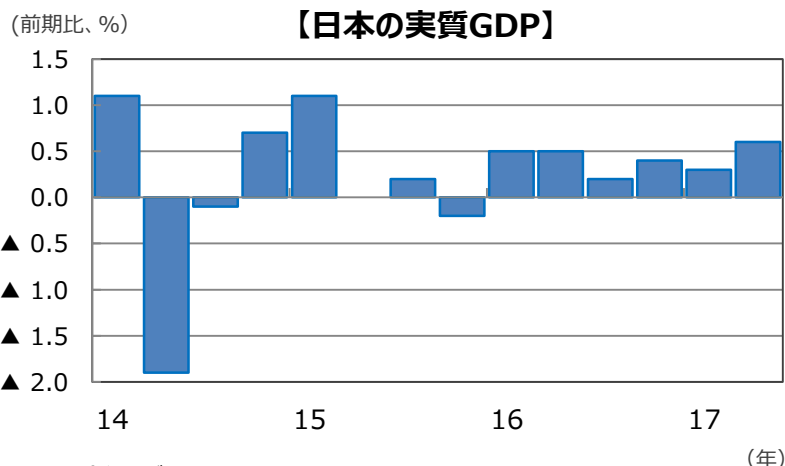
米国は、安定した雇用・消費の増加を支えに景気拡大を続けています。  
 欧州は、雇用増や低金利を受けた内需の回復に支えられて、堅調に推移しています。  
 日本は、外需が堅調に推移しているものの、悪天候の影響もあり、内需が足踏み状態となっています。  
 中国は、景気過熱感が後退し、安定感が高まっています。  
 豪州は、資源セクターが軟調ですが、非資源セクターが景気を下支えています。

#### <見通し>

米国は、個人消費の安定した拡大により緩やかな成長を維持する見込みです。トランプ大統領の景気対策は18年になる見通しです。  
 欧州は、金融政策と財政政策の支援を受け、内需を牽引役に緩やかな景気拡大が続く見通しです。  
 日本は、世界的な景気回復が続くなか、雇用の順調な拡大を背景とした内需の持ち直しから、緩やかな成長が見込まれます。  
 中国は、都市開発などマクロ経済への波及効果が大きい投資を支えに、安定した拡大軌道に乗ると予想されます。  
 豪州は、17年後半から資源セクターの調整が一巡し、景気は拡大のペースを速める見込みです。



(注) データは2015年1月～2017年8月。前月比増減。  
 (出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2014年1-3月期～2017年4-6月期。  
 (出所) 内閣府などのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

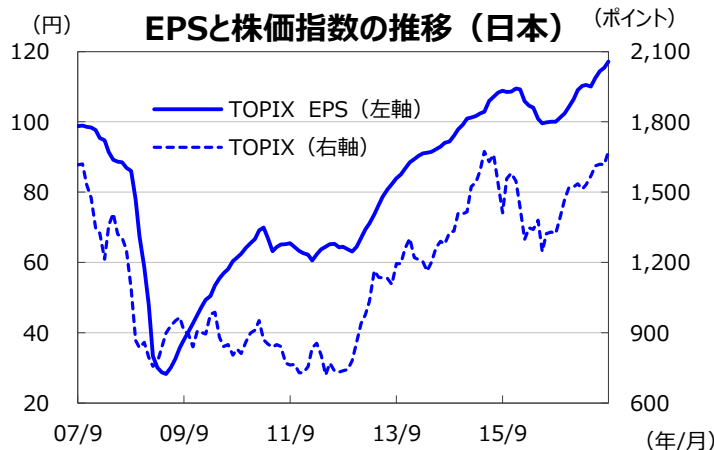
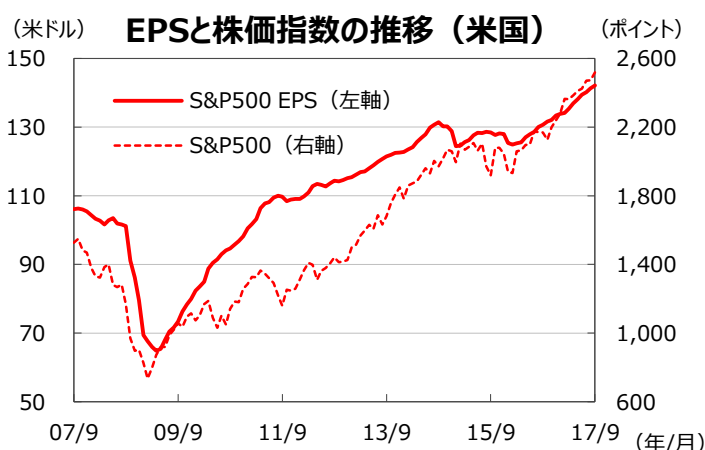


### 4. 企業業績と株式

**<現状>** S&P500指数の17年9月の1株当たり予想利益（EPS）は142.09米ドル（前年同月比+8.8%）と、12カ月連続で過去最高を更新しました。東証株価指数（TOPIX）の予想EPSは117.17円（同+17.1%）と、4カ月連続で二桁の伸びとなりました。

米国株式市場は、上旬に北朝鮮の核実験の強行や、大型ハリケーンの被害を懸念して弱含む場面がありました。その後は、北朝鮮を巡る懸念も一先ず落ち着き、ハリケーンの被害も予想ほどではないとの見通しなどから、株式市場は堅調さを取り戻しました。26日はイエレンFRB議長の講演を受けて、年内の利上げの可能性が強まったとして金融セクターが上昇しました。さらに、27日に発表された税制改正案が好感されたことなどから、S&P500指数、ナスダック総合指数は月末に史上最高値を更新しました。一方、日本株式市場では、米国株高や円安が好感され、日経平均株価が2万円の節目を上回って年初来高値を更新しました。また、衆議院の早期解散の観測が、投資家心理にプラスの影響を与えたと思われます。

**<見通し>** S&P500指数採用企業の17年予想EPSは9月29日時点で前年比+11.5%（7月1日同+11.4%）と上振れ傾向が続いています。一方、18年は同+11.1%と7月時点（同+11.8%）からは下方修正となりました（トムソン・ロイターズI/B/E/S）。一方、日本の17年度予想経常増益率は前年度比+13.5%（前月同+13.2%）、18年度が同+8.6%（前月同+8.5%）とそれぞれ上方修正となっています（東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース、17年9月29日時点）。10月は、10日に朝鮮労働党創建記念日を控え地政学リスクが高まる懸念はありますが、日米ともに企業業績に対する期待が強く、下振れリスクは限定的なものにとどまりそうです。米国はバランスシート縮小の影響、日本は衆議院選挙の影響を見極める展開となりそうです。



※EPSとは・・・[Earnings Per Share] = 1株当たり利益。当期利益を発行済株式数で割ったものです。

(注) データは2007年9月～2017年9月。EPSはI/B/E/Sによる予想ベース。(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



### 5. 金融政策

**<現状>** 米連邦準備制度理事会（FRB）は、9月19日～20日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）で、①政策金利（FFレート）の誘導レンジを1.00%～1.25%で据え置き、②10月からFRB保有資産の縮小開始、を決定しました。

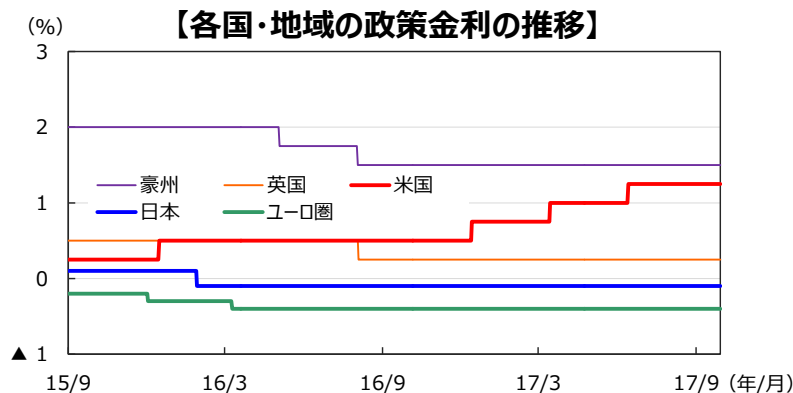
欧州中央銀行（ECB）は、9月7日の理事会で現行の金融政策維持を決定し、政策金利、預金ファシリティ金利をそれぞれ0.00%、▲0.40%に据え置きました。量的緩和政策については、購入規模を600億ユーロとし、少なくとも17年12月末まで続ける予定です。

日本銀行は9月20～21日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度に操作する金融調節を維持しました。長期国債を買い増すペースも年約80兆円を目処とすることを据え置きました。

**<見通し>** 米国では、景気拡大が続くものの、インフレ率の低位安定が見込まれるため、利上げは引き続き緩やかなペースで行われる見込みです。FRBのバランスシート縮小は10月から始まる予定ですが、世界経済や金融市場に及ぼす影響等を勘案し、金利政策と同様、緩やかに進められると考えられます。

ユーロ圏では、ECBが17年12月末まで現在の量的緩和政策を行います。さらに、次回10月の理事会において18年に入ってから量的緩和計画の見直しを決定する可能性を示唆しました。

日銀は、経済が緩やかな拡大を続け、物価上昇率も高まるものの、日銀が目標とする2%に到達するには時間がかかる見通しのため、当面金融政策を据え置く見込みです。



(注1) 日本は政策金利（参考値）、米国はFederal Fund Rate、ユーロ圏はECB預金ファシリティ金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。

(注2) データは2015年9月1日～2017年9月29日。

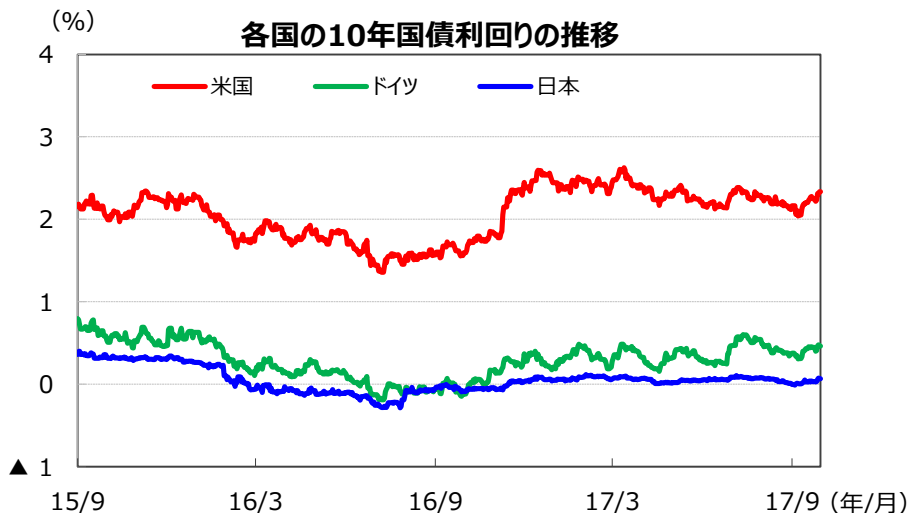
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



### 6. 債券

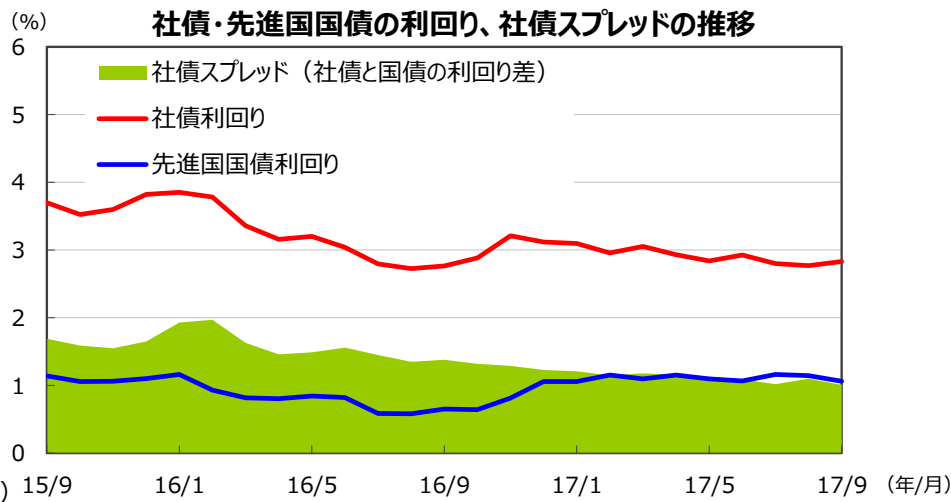
**〈現状〉** 9月の米国10年国債利回りは、北朝鮮による核実験の実施や大型ハリケーンのプロリダ接近を受けリスク回避の動きが強まったため、上旬こそ低下したものの、中旬以降は①北朝鮮問題が後退した、②堅調な内容の景気・物価指標が発表された、③9月19日～20日開催のFOMCで年内追加利上げの可能性が改めて示唆されたなどから、上昇基調を辿りました。ドイツ10年国債利回りも上昇しました。9月上旬のECB理事会の内容などから、来年以降に量的緩和策縮小が開始される可能性が高まったとの見方が強まったことによるものです。月末29日の米国10年国債利回りは前月末比+0.22%ポイントの2.33%、ドイツ10年国債利回りは同+0.10%ポイントの0.46%、日本の10年国債利回りは同+0.05%ポイントの0.06%でした。社債については、高利回りと安定性の双方を追求する投資家からの需要が引き続き旺盛で、国債とのスプレッドが縮小しました。

**〈見通し〉** 米国では、堅調な景気と低いインフレ率との綱引きとなり、長期金利は当面レンジ内で推移する見通しです。欧州では、景気拡大が続くなか、今後はECBの金融緩和姿勢が徐々に後退していくことが想定され、長期金利は緩やかな上昇が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期金利は低位での安定した推移が予想されます。米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。



(注) データは2015年9月1日～2017年9月29日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注1) データは2015年9月～2017年9月の月次データ。

(注2) 社債利回りはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス (投資適格×80%+ハイイールドBB/B×20%)。先進国国債利回りはシティ世界国債インデックス。

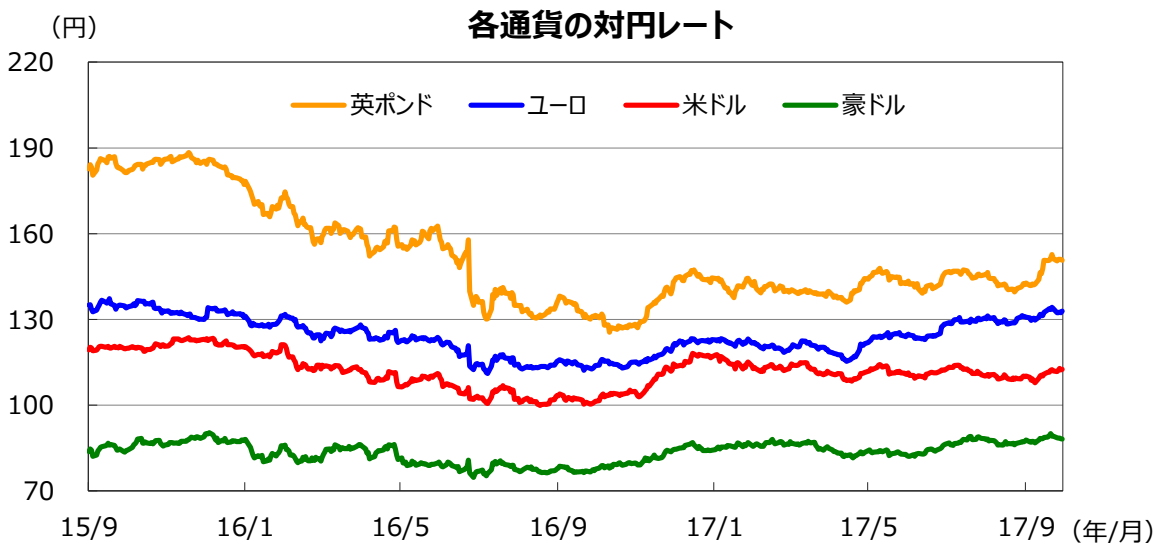
(出所) Bloomberg L.P.、Citigroup Index LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



### 7. 為替

**<現状>** 円相場は、対米ドル、対ユーロで下落しました。米欧と日本との間で、金融政策の方向性に大きな違いがあるためです。つまり、米国のFRB、欧州のECBが金融政策の正常化（＝金融緩和の縮小）に向かっているのに対し、日銀の金融緩和は長期化する見込みです。円は対米ドルで8月末の1米ドル＝109.98円から9月末の同112.51円、対ユーロでは同期間に1ユーロ＝130.98円から同132.92円に下落しました。対豪ドルでも、同期間に1豪ドル＝87.40円から同88.13円に下落しました。

**<見通し>** 米国景気は底堅く推移しており、FRBの利上げがドルの支援要因となる一方で、トランプ大統領のドル高けん制姿勢が意識されていることから、円相場は対ドルで一進一退の展開が見込まれます。対ユーロでは、良好な域内経済やECBの金融緩和縮小方針がユーロの支援材料になると予想されます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感はあるものの、対英ポンドも当面レンジ内での推移となりそうです。一方、対豪ドルでは、豪州の景気や国際収支の改善、鉄鉱石、石炭価格の持ち直しを勘案すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。



(注) データは2015年9月1日～2017年9月29日。

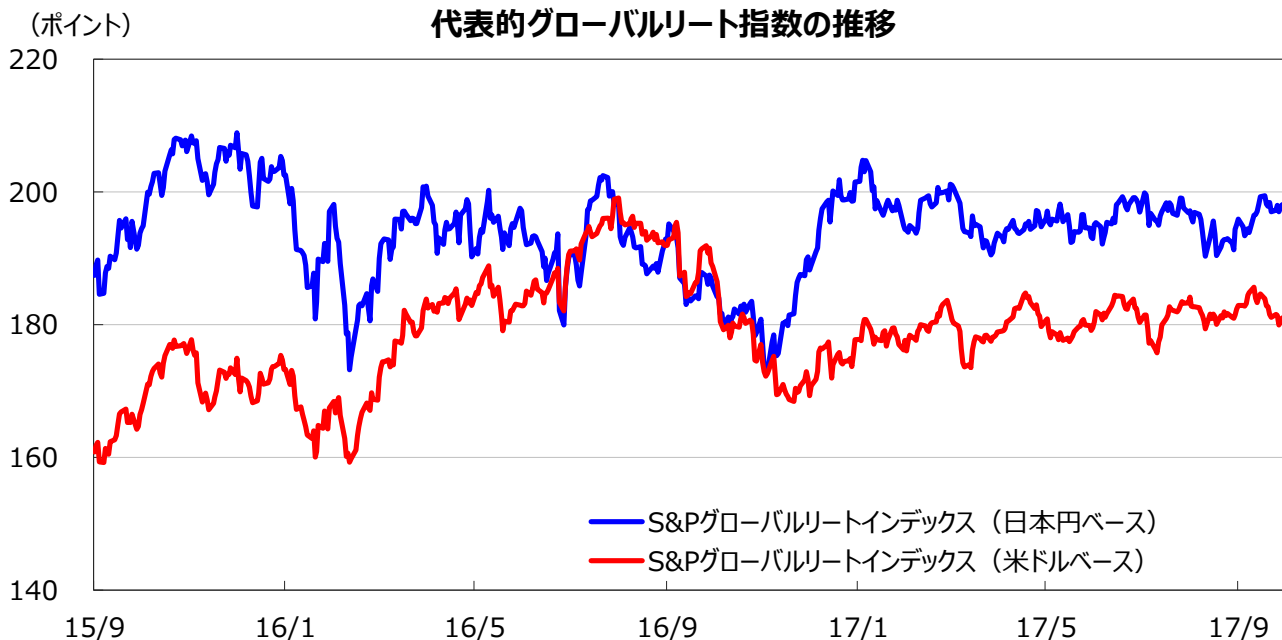
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





### 8. リート

- <現状>** グローバルリート市場は、米欧の中央銀行が近い将来、金融政策の正常化に乗り出すとの観測が強まったことを受けて、長期金利が上昇したため下落しました。ただ、円が主要通貨に対して下落したため、日本円ベースでは小幅に上昇しました。
- <見通し>** FRBによる利上げのペースは緩やかなものになると見られ、米長期金利は当面レンジ内の推移が見込まれます。世界的に緩和的な金融環境に依然変わりはなく、投資家が相対的に高い利回りを求める需要は根強いことが引き続きグローバルリート市場をサポートすると考えられます。世界的な景気拡大と低金利環境の下で、グローバルリート市場は底堅い展開が予想されます。



(注1) 日本円ベースは2005年1月1日の米ドルベースを基準に指数化。

(注2) データは2015年9月1日～2017年9月29日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



## 9. まとめ

- <株式>** S&P500指数採用企業の17年予想EPSは前年比+11.5%、18年は同+11.1%となる見通しです（トムソン・ロイターズI/B/E/S、17年9月29日時点）。一方、日本の17年度予想経常増益率は前年度比+13.5%と2桁の増益、18年度が同+8.6%の増益見通しです（東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース、17年9月29日時点）。
- 10月は、10日に朝鮮労働党創建記念日を控え地政学リスクが高まる懸念はありますが、日米ともに企業業績に対する期待が強く、下振れリスクは限定的なものにとどまりそうです。米国はFRBバランスシート縮小の影響、日本は衆議院選挙の影響を見極める展開となりそうです。
- <債券>** 米国では、底堅い景気と低いインフレ率との綱引きとなり、長期金利は当面レンジ内での推移となる見通しです。欧州では、景気拡大が続くなか、今後はECBの金融緩和姿勢が徐々に後退していくことが想定され、長期金利は緩やかな上昇が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期金利は低位での安定推移が見込まれます。米国など主要国の社債市場では、企業の底堅い業績などを背景に、社債スプレッドが引き続き安定的に推移する見通しです。
- <為替>** 米国景気は底堅く推移しており、FRBの利上げがドルの支援要因となる一方で、トランプ大統領のドル高けん制姿勢が意識されていることから、円相場は対ドルで一進一退の展開が見込まれます。対ユーロでは、良好な域内経済やECBの金融緩和縮小方針がユーロの支援材料になると予想されます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感はあるものの、対英ポンドも当面レンジ内での推移となりそうです。一方、対豪ドルでは、豪州の景気や国際収支の改善、鉄鉱石、石炭価格の持ち直しを勘案すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。
- <リート>** FRBによる利上げのペースは緩やかなものになると見られ、米長期金利は当面レンジ内での推移が見込まれます。世界的に緩和的な金融環境に依然変わりはなく、投資家が相対的に高い利回りを求める需要は根強いことが引き続きグローバルリート市場をサポートすると考えられます。世界的な景気拡大と低金利環境の下で、グローバルリート市場は底堅い展開が予想されます。

# ＜重要な注意事項＞

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2017年5月31日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年9月29日